

(法第10条第1項関係様式例)

令和8年度 活動予算書

法人成立の日から令和9年3月31日まで

(特定非営利活動法人未来共育ネットワーク)

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
賛助会員受取会費	60,000	
.....		
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
.....		
3 受取助成金等		
受取民間助成金		
受取行政助成金	1,990,000	
4 事業収益		
不登校児童・生徒に対する学習支援事業収益	1,200,000	
障害を持つ児童・生徒に対する教育支援及び放課後支援事業収益	12,000,000	
留学生等受け入れ、各種支援事業収益	2,000,000	
.....		
5 その他収益		
受取利息		
雑収入		
.....		
経常収益計	17,300,000	17,300,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	11,500,000	
法定福利費	1,750,000	
退職給付費用		
福利厚生費		
.....		
人件費計	13,250,000	13,250,000
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費		
施設等評価費用		
施設改修費		
減価償却費		
支払利息		
地代家賃	2,400,000	
水道光熱費	1,200,000	
業務委託費	1,200,000	
その他経費計	4,800,000	4,800,000
事業費計		18,050,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬	0	
法定福利費		
福利厚生費		
.....		
人件費計	0	

(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計	0		
管理費計			
経常費用計			18,050,000
当期経常増減額			▲750,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
2			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
2			
経常外費用計			
当期正味財産増減額			▲750,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)			
次期繰越正味財産額			▲750,000

※当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

令和9年度 活動予算書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人未来共育ネットワーク

科目	金額 (単位:円)		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	50,000		50,000
賛助会員受取会費	60,000		60,000
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3 受取助成金等(予定)			
受取民間助成金			
受取行政助成金	4,090,000		4,090,000
4 事業収益			
不登校児童・生徒に対する学習支援事業収益	2,400,000		2,400,000
障害を持つ児童・生徒に対する学習支援及び放課後支援事業収益	25,000,000		25,000,000
留学生等受け入れ、各種支援事業収益	4,000,000		4,000,000
5 その他収益			
受取利息			
雑収入			
経常収益計	35,600,000	0	35,600,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	23,000,000		23,000,000
法定福利費	3,450,000		3,450,000
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計	26,450,000	0	26,450,000
(2) その他経費			
業務委託費	1,200,000		1,200,000
施設等評価費用			
施設改修費			
地代家賃	2,400,000		2,400,000
水道光熱費	1,200,000		1,200,000
その他経費計	4,800,000	0	4,800,000
事業費計	31,250,000	0	31,250,000
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	600,000		600,000
給料手当			
法定福利費			
福利厚生費			
.....			
人件費計	600,000	0	600,000
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計	0	0	0
管理費計	600,000	0	600,000
経常費用計	31,850,000	0	31,850,000
当期経常増減額	3,750,000	0	3,750,000
III 経常外収益			

1 固定資産売却益			
2			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
2			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	0	0	3,750,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)	0	0	▲750,000
次期繰越正味財産額	0	0	3,000,000

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。
- 4 その他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする。また、その他の事業で得た利益は、「経理区分振替額」により特定非営利活動に係る事業へ振替える。